

12 中長期的な経費等見込みの概算（推計）（平成31年2月）

（単位：億円）

項目	内訳	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度	10年平均	20年平均	30年平均	
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029				
(イ) 予防保全 1,000㎡以上	事業費	268	268	246	210	270	215	212	224	215	201	233/年	175/年	148/年	
	財源	地方債	97	151	138	80	81	80	80	84	87	78	96/年	65/年	53/年
		一財	171	117	108	129	189	135	132	140	128	124	137/年	110/年	95/年
(ロ) 建替え (築後70年目)	事業費	4	4	8	25	18	18	32	37	21	30	20/年	106/年	252/年	
	財源	国庫・地方債	3	3	6	20	14	15	26	30	17	25	16/年	86/年	207/年
		一財	1	1	2	5	4	3	6	6	4	5	4/年	20/年	45/年
(イ) + (ロ) 計	事業費	272	272	254	234	288	233	244	260	236	232	253/年	281/年	400/年	
	財源	国庫・地方債	100	154	144	101	95	95	106	114	104	103	112/年	151/年	260/年
		一財	172	119	110	134	193	138	139	146	132	129	141/年	130/年	140/年

注：仮設費等(足場杭工事等)は含まない

※ 予防保全の対象：その部位の不具合・故障が建物全体の機能不全や長期使用に影響を及ぼすため、問題が生じる前に計画的に保全し、性能・機能を所定の状態に維持するもの。（例：屋上防水、外壁、受電設備等）

（算出の前提条件）

(イ) 予防保全

- ① 現状の施設規模や地方債制度等が維持・継続されるものとして計上。
- ② 保全対象の各部位について、ファシリティマネジメントの観点から更新周期を設定。
- ③ 予防保全の対象について、劣化度調査により「概ね良好」から「緊急修繕対応もしくは次年度以降の対応必要」まで4段階に分類。
- ④ 分類の結果、緊急性を要するもの等を初年度から2～3年で改修等を実施。以降②の周期に緊急性・優先度を勘案して、経費及び財源を見込む。
- ⑤ 平成30年度調査対象施設については一部、調査途中であることから、平成28・29年度に調査済分の実績から勘案して計上。

(ロ) 建替え

築後70年目に同一規模で建替えるものとして計上。

（参考）

（単位：億円）

項目	内訳	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度	10年平均	20年平均	30年平均	
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029				
(ハ) 事後保全 1,000㎡以上	事業費	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244/年	141/年	138/年	
	財源	地方債	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103/年	54/年	49/年
		一財	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141/年	87/年	89/年

※ 事後保全の対象：不具合・故障が生じた後に改修等を行い、性能・機能を所定の状態に戻すもの。（例：内部仕上、照明器具、衛生器具等）

(ハ) 事後保全

本来、不具合・故障が発生した時点で、不具合・故障箇所を限定的に更新するものであるが、不具合等の数量や発生時期の予測が困難なことから、所定の更新時期を目安に全数更新するものとして計上。今後発生傾向がつかめた段階であらためて取り扱いを検討することとし、当面は毎年度の予算編成において対応を検討する。

（単位：億円）

項目	内訳	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度	10年平均	20年平均	30年平均	
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029				
(ニ) 1,000㎡未満	事業費	62	57	63	48	109	69	43	45	49	45	59/年	43/年	39/年	
	財源	地方債	30	27	25	20	75	33	19	19	21	20	29/年	19/年	17/年
		一財	32	30	38	29	34	36	24	26	27	25	30/年	24/年	22/年

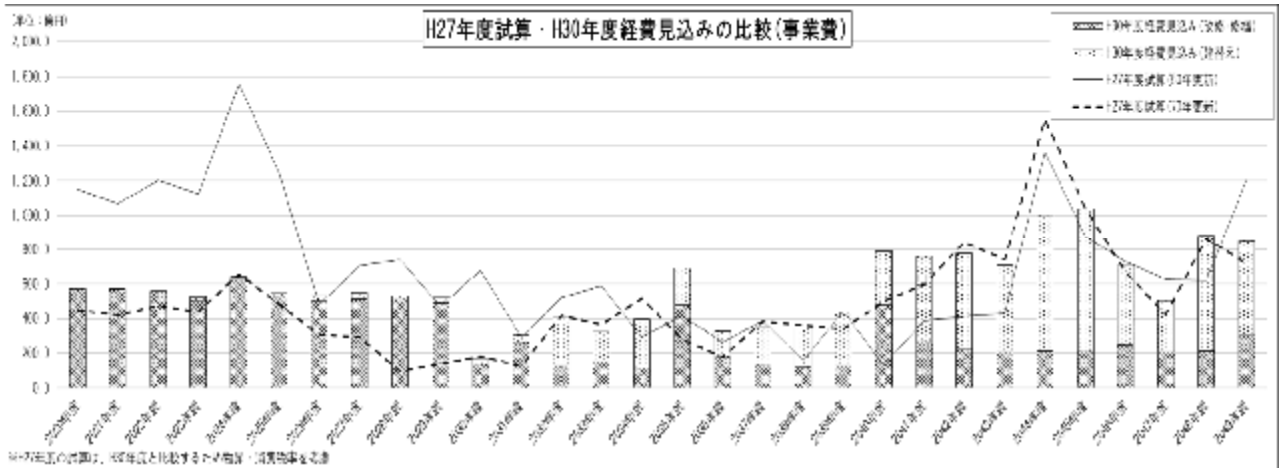
(ニ) 1,000平方メートル未満

現段階では中長期保全計画が未策定であることから、平成27年度に採用した総務省の試算ソフトにより算出。今後、劣化度調査等を行った後(イ)(ハ)に振り分ける。

（経費縮減の取組み等）

- 今後とも少子高齢化の進展や児童生徒数の減少等、人口動態の変化による個々の施設の需要見込みを踏まえ、総量最適化・有効活用の取組みにより施設保有量を縮減し、事業費(維持管理コスト)の抑制や跡地売却等により財源確保を図る。
- 現在実施中の災害復旧工事等においても、除却費に適用できる地方債を有効に活用し、一般財源の負担低減に努める。

平成27年度試算との比較



平成27年度試算と平成30年度経費見込みの比較<各項目で億円未満を四捨五入している。>

〇平成27年度試算(50年更新)

	平成32~41年度 (2020~2029年度)	平成42~51年度 (2030~2039年度)	平成52~61年度 (2040~2049年度)	30年合計
10年平均	約995.2億円/年	約404.4億円/年	約678.3億円/年	約2兆778.3億円
20年平均	約699.8億円/年			
30年平均	約692.6億円/年			

〇平成27年度試算(70年更新)

	平成32~41年度 (2020~2029年度)	平成42~51年度 (2030~2039年度)	平成52~61年度 (2040~2049年度)	30年合計
10年平均	約375.3億円/年	約316.1億円/年	約796.1億円/年	約1兆4,874.3億円
20年平均	約345.7億円/年			
30年平均	約495.8億円/年			

〇平成30年度経費見込み(70年更新)

	平成32~41年度 (2020~2029年度)	平成42~51年度 (2030~2039年度)	平成52~61年度 (2040~2049年度)	30年合計
10年平均	約355.3億円/年	約374.9億円/年	約802.0億円/年	約1兆7,322.3億円
20年平均	約465.1億円/年			
30年平均	約577.4億円/年			

- ◇ 平成30年度の経費見込みは、一定規模以上の建物の劣化度等調査の結果を踏まえ総務省の策定指針に基づき30年間で行っている
- ◇ 平成30年度の経費見込みは、工事内容により生じうる経費(足場費用、仮設費用、杭工事など)は含んでいない
- ◇ 平成27年度の試算は、平成30年度の経費見込みと比較するため物昇・消費税率を考慮
- ◇ 上記は、大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき取組みが進められる施設を除く一般会計の建物について試算している

平成27年度試算(更新費用試算ソフト等による)での当初10年間にかかる年平均費用は、50年更新(建替え)の場合 約995億円/年、同70年更新の場合 約375億円/年であったのに対し、今年度(平成30年度)劣化度調査を踏まえて得られた見込額では 約555億円/年となり、平成27年度試算の70年更新を上回ったものの、50年更新の約半分、かつ2024年度に予想された事業費のピークを回避できる結果となった。

なお、今回の見込額 約555億円/年のうち、計画的な財源確保が求められる「予防保全対象経費」については約233億円/年であり、その財源内訳は、現在の地方債制度が継続されれば、一般財源が約137億円、地方債が約96億円と推計される。

今後、必要額を「財政状況に関する中長期試算(粗い試算)」に計上するとともに、事業費の精査や設計・工事等の執行体制を調整し、2020年度から予防保全型の維持管理に移行する。